

第6期  
事業報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月 31日

株式会社 南紀白浜エアポート

# 第6期 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の経過と成果

2023年の我が国の経済は、脱コロナを原動力とする前向きな企業姿勢、インバウンド需要の回復等、景気回復を期待する年でしたが、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や欧州経済の低迷、金融引き締め、米国経済の堅調な円安進行、イスラエル・ハマス戦争など、予想外のかく乱要因も影響を及ぼし、さらに物価上昇が個人消費の停滞につながったことで設備投資の再拡大は実現せず好況とは言い難い年でありました。

しかしながら来期は物価上昇の鈍化と春闘では今期以上の賃上げ率が予想されていることと、日銀のマイナス金利の解除により、来期には完全なデフレ脱却が期待されているところです。

当空港におきましては、コロナ禍で減少が続いていた搭乗旅客数が2022年3月より上昇に転じ前期は231,000人を超え空港設置から過去最高を記録し、当期も月次搭乗者数は過去最高の搭乗者数で推移し、年間搭乗者数においても過去最高を更新するのではといった勢いでありましたが、12月から急減した結果、2023年度の最終搭乗者数は229,607人となり前期を若干下回ることとなりました。ただ前期2月のトライアル4便化の搭乗者と欠航便の搭乗者数は差し引くとほぼ同等の搭乗者数を維持することができました。また7月ベトナム便と2月韓国便と5年半ぶりに国際チャーター便も就航させることができました。

次に当社の2023年度における主要な取り組みについてですが、まず空港DX事業関連では、マクニカ・NECのドライブレコーダー×AI×自動運転の完全自動化（レベル4）を目指した実証を開始、また川崎重工業の無操縦者航空機（災害時救助・捜索活動に寄与）の実証拠点化の格納庫及び事務所等の設置工事を1月より開始し、来期5月頃には完工運用が開始される予定となっています。（実証期間は4年を予定しています。）

その他、DXでは日立製作所・日本航空・セノン社による保安検査の画像認証AI実証を行い実用化に向けて技術実証・改良を継続して行っています。

航空灯火機器類の管理においてのDXでは、在庫を重さにより在庫管理するスマートマットシステムを導入し、将来的には発注の自動化を目指すこととしています。

空港脱炭素・省エネについては、ターミナル系統の電力購入先をエネット（大阪ガス）に変更し、（航空灯火等は従来通り関西電力）電気料の削減と購入先の分散化によるレジリエンス強化を図りました。また、白浜、名古屋、鳥取3空港の「空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援事業」も航空局から受託することができました。

営業部門の地域活性化及び旅行業につきましては、企業向けの合宿・研修・ワークショップ誘致活動（企画・手配・運営・講師）及び越境型の地域課題解決型プログラム（企画・手配・運営・講師）を企画し、一定の集客を得ることができました。

旅行業では、新たな試みとして首都圏及び海外富裕層をターゲットとした「南紀熊野エグゼクティブツアー」と銘打ったプライベートジェット等を利用し、地元ならではのリレーションを駆使した唯一無二の特別体験プランを造成した高額ツアーのモニター販売を試

み、モニター参加客より一定の評価を得ることができましたので、今後はツアーの醸成を図って正規商品として確立していくこととしています。

その他の事業では、空港及び地域の2次交通問題であるタクシー不足を解消する手段として、オンデマンドバスの実証運行を実施しました。（1月10日～2月29日）また、11月より県、エアライン等との協議を経て旅客取扱施設使用料（PFC）の導入が開始されることとなりましたので、今後PFC収入を原資としてターミナルビル施設改修整備を行いハード面の旅客サービス向上を図っていくこととしています。今期の事業では、老朽化（28年経過）した高額な旅客搭乗橋（PBB）の発注を年度末に行い、完工引渡しを来期2025年3月末に予定しています。

以上の結果により、当期南紀白浜空港の国内線旅客は、定期便で229,607人（前年比1,712人減）、チャーター便で1,593人（同833人増）となり、旅客数合計では231,200人（同879人減）となりました。

当期業績としましては、空港運営事業収入は352,835千円、ターミナルビル事業収入は131,117千円、任意事業収入は66,778千円で営業利益は43,897千円、営業外損益を計上した結果、当期純利益35,881千円を計上いたしました。

## （2）設備投資の状況

新ビルの運営開始に伴い家具や植栽、照明器具を設置しました。

## （3）資金調達の状況

該当事項はありません。

## （4）重要な企業結合等の状況

該当事項はありません。

## （5）直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	令和3年度 第4期	令和4年度 第5期	令和5年度（当期） 第6期
営業収益（千円）	505,590	520,949	550,730
当期純利益（千円）	50,253	31,976	35,881
1株当たり当期純利益（円）	2,233	1,421	1,594
純資産（千円）	499,672	531,649	567,530
総資産（千円）	830,686	872,474	917,321

## （6）対処すべき課題

昨年に引き続き、重大事故、事案の発生ゼロを目標とし、日頃より役職員から安全情報の収集を行い、安全・保安維持に努めております。また、定期便搭乗旅客の増加に向けて営業活動を鋭意努めてまいります。

## (7) 重要な親会社および子会社の状況

### 親会社の状況

当社の親会社は株式会社日本共創プラットフォームであります。日本共創プラットフォームは2023年11月30日付で株式会社経営共創基盤から当社普通株式21,000株を譲り受け、当社の議決権に対する93.33%を保有し、新たに当社の親会社となりました。

一方、株式会社経営共創基盤は当社の親会社でしたが、2023年11月30日付で当社普通株式21,000株を譲渡し、日本共創プラットフォームが取得したことから、当社の親会社に該当しないこととなりました。

## (8) 主要な事業内容

南紀白浜空港特定運営事業等に関する一切の業務

## (9) 主要な事業所

本社 和歌山県西牟婁郡白浜町才野1622番地の125

## (10) 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

32名

## (11) 主要な借入先の状況（令和6年3月31日現在）

借入先：紀陽銀行 借入金残高 163,125千円

## 2. 会社の概況

### (1) 株式に関する事項（令和6年3月31日現在）

①発行可能株式総数	450,000株
②発行済株式の総数	22,500株
③株主数	3名

株主名	当社への出資状況	
	株式数	議決権数の割合
株式会社日本共創プラットフォーム	21,000株	93.33%
株式会社みちのりホールディングス	1,000株	4.44%
株式会社白浜館	500株	2.22%

### (2) 会社役員の状況（令和6年3月31日現在）

#### ①取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	岡田 信一郎	
取締役	富山 和彦	IGPIグループ会長
取締役	松本 順	(株)みちのりホールディングス代表取締役グループCEO
取締役	中田 力也	(株)白浜館代表取締役社長
監査役	中村 久美子	(株)インタークトジャパン代表取締役社長

②取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	1 名	17,040 千円
監 査 役	1 名	1,200 千円
合 計	2 名	18,240 千円

③取締役及び監査役の報酬等の決定方針

(1)取締役報酬総額については、2023年6月29日書面による株主総会において決議しており、取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として報酬総額を2,000万円以内とします。個別の報酬については、代表取締役に一任されています。

(2)監査役の報酬額については、2018年9月14日書面による株主総会において年額120万円とすることを決議しています。

(3) 会計監査人に関する事項

- ①名称 東陽監査法人  
②会計監査人の報酬等の額 3,600千円

## 事業報告の附属明細書

会社法施行規則 128 条の規定に基づき記載すべき事業報告の内容を補足する事項はありません

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 627,377 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 162,133 】</b>
現金及び預金	437,004	営業未払金	114,663
営業未収入金	176,687	一年以内返済長期借入金	11,250
商 品	102	未 払 金	3,490
貯 蔵 品	3,828	未 払 費 用	811
前 払 費 用	5,261	未払法人税等	14,195
未 収 金	2,602	前 受 金	10,008
未収還付消費税等	1,891	預 り 金	2,425
<b>【固定資産】</b>	<b>【 289,944 】</b>	前 受 収 益	11
(有形固定資産)	( 249,159 )	賞与引当金	5,277
建 物	196,034	<b>【固定負債】</b>	<b>【 187,657 】</b>
建物附属設備	27,479	長期借入金	151,875
構 築 物	4,525	退職給付引当金	35,782
車両運搬具	940	負 債 合 計	349,791
工具器具備品	20,179	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	( 31,416 )	<b>【株主資本】</b>	<b>【 567,530 】</b>
更新投資に係る資産	31,078	資 本 金	100,000
電話加入権	338	(資本剰余金)	( 125,000 )
(投資その他の資産)	( 9,368 )	資本準備金	107,500
出 資 金	85	その他資本剰余金	17,500
差入保証金	5,220	(利益剰余金)	( 342,530 )
長期前払費用	2,102	その他利益剰余金	342,530
その他の投資	27	繰越利益剰余金	342,530
長期繰延税金資産	1,933	純資産合計	567,530
資 産 合 計	917,321	負債・純資産 合計	917,321

## 損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>【営業収益】</b>		
空港事業収入	352,835	
ターミナルビル事業収入	131,117	
任意事業収入	66,778	550,730
<b>【営業費用】</b>		506,832
営業利益		43,897
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息	0	
助成金等収入	9,771	
雑収入	1,425	11,197
<b>【営業外費用】</b>		
支払利息	1,524	
雑損失	284	1,808
経常利益		53,287
税引前当期純利益		53,287
法人税、住民税及び事業税	24,980	
法人税等調整額	△ 7,574	17,406
当期純利益		35,881



## 株主資本等変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	107,500	17,500	125,000	306,649
当期変動額					
当期純利益					35,881
当期変動額合計	-	-	-	-	35,881
当期末残高	100,000	107,500	17,500	125,000	342,530

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	306,649	531,649	531,649
当期変動額			
当期純利益	35,881	35,881	35,881
当期変動額合計	35,881	35,881	35,881
当期末残高	342,530	567,530	567,530

# 個別注記表

株式会社南紀白浜エアポート

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物については定額法、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しています。

建物	17年～35年
建物附属設備	5年～15年
構築物	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	2年～15年

#### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産」に記載の通りです。

### 3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ①空港事業収入 主な空港事業収入は運営費収入と着陸料収入です。運営費収入は和歌山県との南紀白浜空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約に基づき受領する収入で、一定期間にわたり役務を提供することで当該履行義務を充足しております。着陸料収入は航空機の着陸に係る収入であり、当社は、航空会社及び小型機所有者が運航する航空機を運営している空港に着陸させる義務を負っております。当該履行義務は、航空会社及び小

型機所有者が運航する航空機が空港に着陸したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

②ターミナルビル事業収入 主なターミナルビル事業収入は建物貸付料収入です。建物貸付料収入は空港施設の賃貸収入です。当社は、空港利用者に安定的かつ円滑に空港施設をご利用いただき、テナント等に対して指定した空港施設を賃貸する義務を負っております。当該収益は、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）に基づいて収益を認識しております。

③任意事業収入 主な任意事業収入は旅行業収入です。旅行業収入は、航空券やホテル等の旅行素材の手配をする手数料による収入です。当該履行義務は、旅行が終了したことで充足され、取引の対価は、通常、当該履行義務の完了後に受領しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	1,933 千円
------------	----------

#### (2) その他の情報

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

現在、航空需要も回復傾向にあり航空会社の業績も上向きなことを考慮し、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

営業未払金	2,664 千円
-------	----------

### 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物	196,034 千円
建物附属設備	27,479 千円
合計	223,513 千円

(2) 担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	11,250 千円
<u>長期借入金</u>	<u>151,875 千円</u>
合計	163,125 千円

3. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	227,243 千円
----------------	------------

4. 有形固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

建物	4,788 千円
建物附属設備	12,832 千円
<u>構築物</u>	<u>3,564 千円</u>
合計	21,185 千円

5. 無形固定資産の圧縮記帳額

無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

<u>更新投資に係る資産</u>	<u>8,566 千円</u>
合計	8,566 千円

6. 公共施設等運営権及び更新投資に係る資産

(1) 当社が実施する公共施設等運営権の概要

① 事業名称 南紀白浜空港特定運営事業等

② 事業の対象となる公共施設等の名称及び種類

(名称)

南紀白浜空港

所在地 和歌山県西牟婁郡白浜町

(種類)

空港基本施設及び空港航空保安施設、空港機能施設等

③ 公共施設の管理者等

和歌山県

④ 公共施設等運営権者の商号

株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役 岡田 信一郎

⑤ 事業期間・公共施設等運営権の存続期間

・事業期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

・公共施設等運営権の存続期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

公共施設等運営権は事業終了日をもって消滅する。

・公共施設等運営権存続期間の延長

当社が、和歌山県に対して期間延長を希望する旨の届出を行った場合、和歌山県が認めた場合に限り、令和 21 年 3 月 31 日までの当社が希望する日まで期間を延長することができる。

(2) 更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容

- ・国際線ターミナルビル照明器具設置工事
- ・国際線ターミナルビル電気設備工事
- ・電源局舎空調設備工事

② 更新投資に係る資産の計上方法

当社で実施した更新投資のうち、将来的に和歌山県の所有となる可能性のあるものについては、当該更新投資の支出額を無形固定資産に計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

当該更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,231 千円
営業費用	38,537 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	22,500 株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

賞与引当金	1,772 千円
未払事業税	1,221 千円
社会保険料	272 千円
更新投資に係る資産	1,203 千円
一括償却資産	633 千円
退職給付引当金	<u>12,015 千円</u>
計	<u>17,119 千円</u>

繰延税金負債の発生の主な原因

建物及び附属設備評価益	15,099 千円
更新投資に係る資産	<u>86 千円</u>
計	<u>15,185 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,933 千円</u>

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金で運用しています。また、資金調達については、主に銀行借入及び自己資本によっています。なお、デリバティブ取引については内規に基づき、リスクヘッジを目的とした取引のみを行うこととしています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。営業未払金及び未払金は、支払期日が短期であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しています。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差 額
① 長期借入金	(163,125)	(164,311)	△1,186

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社経営共創基盤	所有 直接 93.33%	出向受入 旅行販売	出向社員負担金 旅行売上	27,879 1,231		
	株式会社日本共創プラットフォーム	所有 直接 93.33%	出向受入	出向者負担金	10,657	営業未払金	2,664

(注)1. 出向社員負担金は、出向元の給与に基づき双方協議の上決定しています。

(注)2. 株式会社経営共創基盤は2023年11月30日付で株式会社日本共創プラットフォームに全株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有割合及び関連当事者との関係には関連当事者でなくなった時点を記載しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 一株当たり情報に関する注記

### 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	25,223.56 円
一株当たりの当期純利益	1,594.71 円